.

## 東日本大震災津波からの復興への歩み

(林 薫、全自病協雑誌 53:199-202, 2014)

2016年7月29日、災害医学抄読会 <a href="http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/">http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/</a>

南相馬市立総合病院は、福島第一原子力発電所(以下 F1)より 20~30km 圏内に存在し、東日本大震災後の区分では、旧緊急時避難準備区域に位置する。今回、トリプル被害(地震、津波、原発事故)を受けた、緊急時避難準備区域の病院として、震災時の状況から、現在までの約3年間の経験と復興に向けての地域看護管理者の連携について記す。

南相馬市立総合病院は病床数 230 床、16 診療科からなる。病院理念として「市民が健やかに、安心して生活できるまちづくりに寄与する」を掲げており、地域の中核病院としての医療活動を行っている。

震災当日は、救急搬送を備え地震により参集した職員とともに、外来ホールにマット レスの準備など、救急患者受け入れ準備・対応を行った。津波により自宅が全壊・半壊 状態や家族の安否確認ができていない職員も多く、業務の合間を見て電話を手にしてい る姿があちこちで見られた。搬送および外来受傷者は 100 名以上で、そのほとんどが 津波による被災者であった。3/12F1 の事故により避難区域が徐々に拡大し、3/13 20km 圏内の他私立病院より 68 名の入院患者を 10 時間かけ移送した。3/14F1 水素爆発の報 道後職員の避難もあり、院内で仮眠や休憩を取り、業務可能者が勤務に就く状態が 20 日の全入院患者搬送終了まで続いた。3/15 20~30km 圏内屋内退去指示により、人の出 入りがなくなり物資も入らなくなった。契約職員の撤退により、入院患者の食事、医業 事務、清掃、警備などを全て、残った職員で対応した。3/18 全入院患者の避難指示に より、20日までの3日間で92名が自衛隊車両で県内外に転院した。以後、一時救急と 服薬処方や市内避難所・在宅管理など多くの業務に従事した。また看護職を主に約 80 名の職員が、県内外の市民避難所での健康管理と連絡業務に携わった。6/20 短期入院 70 床が許可され、その後徐々に病床数を増やすことができた。放射能災害を受けた地 域として、2011年7月、震災4か月後よりホールボデイカウンターによる市民の内部 被ばく検診を実施し、現在小中学生は学校単位のバス送迎で年2回行っている。

病院職員の退職は2011年4月から始まり、入院患者受け入れ不可能なことで病院機能が低下した。助産師・看護師のスキル保持困難や、子供を持つ職員の放射能災害の不安が主な理由であり、震災後はメンタル面の退職理由が多かった。退職者数は、2011年からの2年間で59名に及び、特に20代から30代の退職者が約60%を占めていた。これを受け、例年、正職員は年1回の募集であったが、2012年度より通年募集を行っ

ている。その結果、震災後に入職した看護職比率は約 40%で、常時新採用者に対する 教育環境整備が必要になった。

震災前から福島県内の研修は、福島市や中通り地方を中心に開催されているが、交通が不便である点や、地域の 10 病院は病床数 200 床前後で、採用人数にばらつきがある点を考慮し、2010 年に 10 病院の看護管理者と看護学校副校長を中心として、「新人看護職員集合研修協議会」が発足した。これは、施設間連携しながら新人教育実施行い、地域の看護の質向上を図ることを目的としており、震災後も「今こそ新人を育てることが重要」との考えから、年 3 回 2013 年まで計 9 回の研修が実施された。もともとは、新人看護師の育成が目的であったが、看護管理者間の情報交換や親睦の場ともなり、協議会は地域の看護力向上の大きな力になっている。

震災後、「小児・産科医療の整備」「二次救急医療を担う」「仮設・借り上げ入居者の健康管理」「放射能汚染に伴う内部被ばく検診実施」を当院の役割としている。

2012 年 4 月より産科診療が再開し、徐々に出産件数は増加しているが、震災前の半数となっている。帰還が進み、外来・救急車受入れ台数・手術件数は、医療圏人口からすると震災前に戻っている状況にある。しかし南相馬市内の 2 病院は 20km 圏内のため休止、1 病院は外来診療のみ、残る 5 病院で震災前の約 42%の病床を稼働している。市民の帰還を進めるためにも地域医療を守ることは必要である。

また、放射能災害を受けた南相馬市では内部被ばく検診が必要となっている。併せて、 230 床の許可病床を再開するためには、職員数、とくに看護職員の確保が必要である。 看護師不足は地域医療機関の大きな問題であり、地域医療を左右する課題と捉える。

病院復興に向けキャッチフレーズを職員より募集し「支えよう南洋間の医療を 一緒に作ろう安心して住める街を」に決定した。まだ、復興の途上にあるが、この言葉を共有し、地域の病院として進んでいきたいと考えている。